

平成27年度行政事業レビューシート (金融庁)

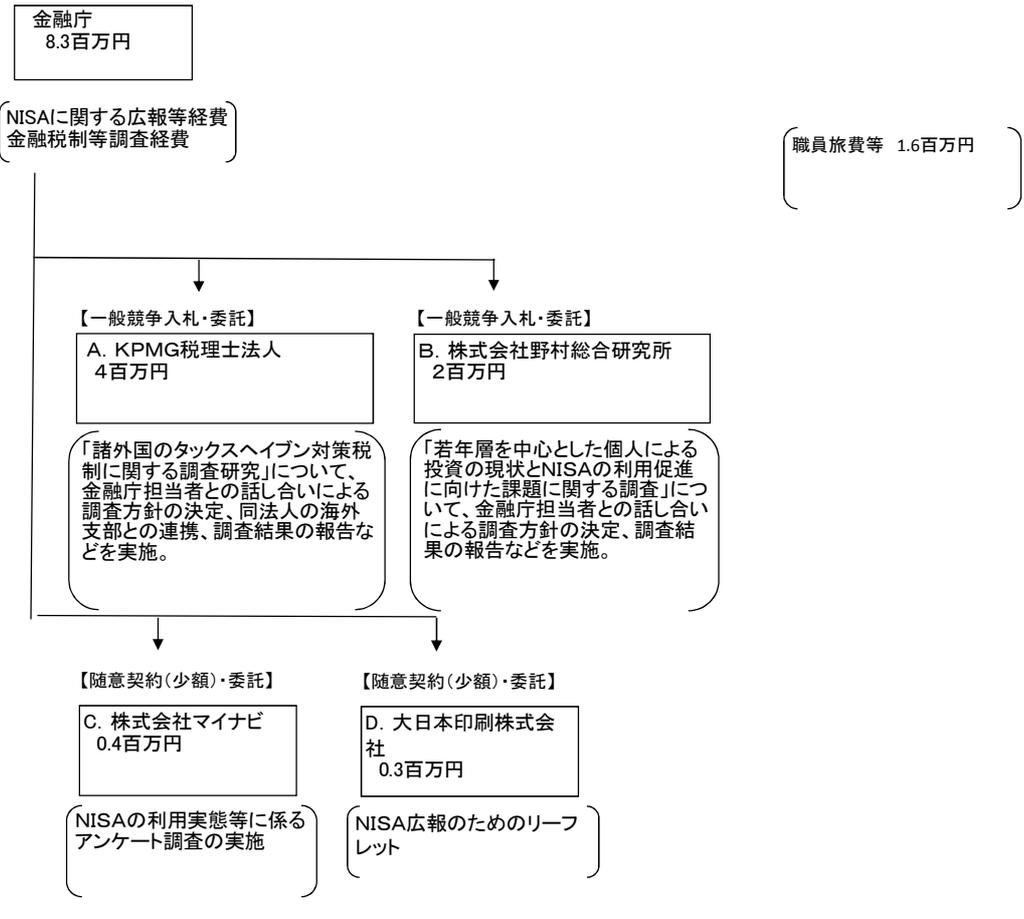
事業名	金融・資本市場活性化等のための税制面の整備			担当部局	総務企画局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画局政策課総合政策室	栗田 照久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策Ⅱ…利用者の視点に立った金融サービスの質の向上 施策3…資産形成を行う者が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すとともに、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融・資本市場の活性化を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○平成27年度税制改正で措置されたジュニアNISAを含め、NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(HP作成、シンポジウムの開催、パンフレット作成等)を実施する。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	7	11	14	25	30
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	7	11	14	25	30
	執行額	6.8	10	8			
	執行率(%)	97%	91%	57%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	NISAの一層の普及・促進	NISA口座における総買付額(暦年ベース、毎12月末時点)	成果実績	億円	-	-	29,770
			目標値	億円	-	-	29,770
			達成度	%	-	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	NISAの一層の普及・促進	【参考指標】 NISA総口座数(毎12月末時点)	実績	件数	-	-	8,253,799
			目標値	件数	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	NISAの一層の普及・促進	【参考指標】 NISAシンポジウムへの動員数	実績	人数	-	-	236
			目標値	人数	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備	【参考指標】 金融機関向け税制説明会に参加した金融機関の全金融機関に対する割合	実績	%	-	-	82.3
			目標値	%	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	1	2	2	
		当初見込み	件数	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	金融機関向け税制説明会に参加した金融機関の全金融機関に対する割合	活動実績	%			82.3	
		当初見込み	%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
NISAシンポジウムへの動員数	活動実績	人数		-	-	236	
	当初見込み	人数		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
NISAシンポジウム開催回数	活動実績	件数		-	3	1	
	当初見込み	件数		-	3	1	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	金額(百万円)／税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	計算式					
金額(百万円)／税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	単位当たりコスト	金額		6.7	3.6	3.1	7.2
	計算式	金額/件数		6.7/1	7.2/2	6.2/2	7.2/1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	金額(百万円)／NISAシンポジウム動員数(百人)	計算式					
金額(百万円)／NISAシンポジウム動員数(百人)	単位当たりコスト	金額		-	-	0	-
	計算式	金額/人数		-	-	0/236	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	金融政策推進業務庁費	11.5	13.7	○「NISAの広報等に必要経費」の増加 平成28年からジュニアNISAが導入されることを機に、若年層・投資未経験者層へのNISAの普及促進を図るべく、一層の広報活動を行う必要があると考えられることから、NISAシンポジウムの拡充等を予定しており、当該経費が増加。 (金融政策推進業務庁費：+2.2百万円、職員旅費：+1.7百万円、諸謝金：+0.4百万円) (参考) 28年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」：18.7百万円			
	諸謝金	7.5	7.9				
	職員旅費	6	7.7				
	委員等旅費	0.1	0.6				
計	25.1	29.9					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な資金の供給を図るために必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という国が主導して実施すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の関心が大きい分野でもあり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札を行う等、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者が特定されない事業である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札を行う等により、コストの削減を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用が発生している主な要因は、外部要因によって事業のスケジュールのずれが生じ、年度内に事業を行えなかったためである。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	コストの効率化により、見込みよりも多くの活動実績がある。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究の成果物は、税制整備のための毎年の税制改正要望に有効活用している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
点検・改善結果	点検結果	ONISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するための経費については、平成27年度税制改正で措置されたジュニアNISAを含め、NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するため必要なものである。NISAの一層の普及・定着は、投資家のすそ野を拡大し、一層の「家計の安定的な資産形成の支援」と「経済成長に必要な成長資金の供給拡大」につながるものであり重要。このため28年度も、効果的な周知・広報活動を実施するための予算を確保する必要がある。				
	改善の方向性	○金融税制調査等経費については、金融所得課税をはじめとする多岐にわたる分野において、現行制度の問題点及びより効果的な制度等に係る調査・検証を外部に委託する経費であり、例えば「諸外国のタックスヘイブン対策税制に関する調査研究」は、日本の国際課税に関する税制改正要望の内容を諸外国の税制と比較しながら検討するために利用し、「若年層を中心とした個人による投資の現状とNISAの利用促進に向けた課題に関する調査」はNISAに関する広報を若年層や投資未経験者に対して効率的に行う手段(ウェブサイト上の特設ページのコンテンツ内容等)を決定するうえで利用しており、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を進めるにあたり引き続き重要。このため、28年度も関連する予算を確保する必要がある。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するための経費については、平成27年度税制改正でジュニアNISAが措置されたことも踏まえ、一層の「家計の安定的な資産形成の支援」と「経済成長に必要な成長資金の供給拡大」を図る上で必要と認められる。 ○金融税制調査等経費については、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行い、調査結果を税制改正要望の検討等に活用していることから、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を図る上で必要と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するための経費については、平成28年からジュニアNISAが導入されることを踏まえ、若年層・投資未経験者層へのNISAの普及促進を図るべく、一層の広報活動を行う必要があると考えられることから、増額要求する。 ○金融税制調査等経費については、金融資本市場の活性化に向けた税制面の環境整備のため、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行う必要があり、引き続き27年度と同程度程度の予算を要求する。					
備考						
【税制調査】 委託調査の成果物は、以下のページにて公表。 http://www.fsa.go.jp/policy/shokenzeisei/index.html						
【税制広報】 NISAのQ&Aやリーフレット、NISAの日シンポジウムのチラシを作成し、以下のページにて公表。 http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.KPMG税理士法人			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接経費	人件費・報告書作成費	4			
計		4	計		0
B.株式会社野村総合研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接経費	人件費・報告書作成費	2			
計		2	計		0
C.株式会社マイナビ			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	※100万円以下				
計		0	計		0
D.大日本印刷株式会社			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	※100万円以下				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMG税理士法人	諸外国のタックスヘイブン対策税制に関する調査研究	4.3		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	若年層を中心とした個人による投資の現状とNISAの利用促進に向けた課題に関する調査	2.3		

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社マイナビ	NISAの利用実態等に係るアンケート調査の実施	0.4	随意契約	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大日本印刷株式会社	NISA広報のためのリーフレット作成	0.3	随意契約	